

機関番号：18001
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20402044
 研究課題名（和文）開発途上国の農村部における自助グループ構築による障害者のエンパワメント
 研究課題名（英文）Empowerment of persons with disabilities through the formation of self-help groups in developing countries
 研究代表者
 高嶺 豊（TAKAMINE YUTAKA）
 琉球大学・法文学部・教授
 研究者番号：90363655

研究成果の概要（和文）：南インドのアンドラプラデッシュ州における障害者の自助グループとその連合体の構築の取り組みが、開発途上国の農村部における障害者のエンパワメントと貧困削減に効果的であることが検証された。この取り組みは、さらなる研究が必要であるが、今後、この取り組みが、他の開発途上国においても障害者の貧困削減のための重要な解決策となることが期待される。

研究成果の概要（英文）：

It has been proved that the formation of self-help groups of persons with disabilities and their federations is an effective tool for the empowerment and poverty reduction of persons with disabilities in rural areas of the developing countries. It needs further research endeavors, however, it is expected that this scheme will be an effective measure for the poverty reduction of persons with disabilities in other developing countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
総計	4,100,000	1,230,000	5,330,000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：障害者のエンパワメント、自助グループ、社会福祉、障害と開発

1. 研究開始当初の背景

（1）1980年代から、障害者問題は、国際的な関心が高まり、2008年5月には障害者の権利に関する国際条約が発効した。しかし、現在でも開発途上国の農村部に居住する障害者の生活状況は殆ど変化がない。それは、これまで障害者が単に慈善や福祉政策の

対象として捉えられ、支援が「開発」の領域外で取り込まれてきたからである。特に障害者は最貧困層に属するにも拘らず、これまで貧困削減事業の対象から除外されてきた。

（2）2000年に国連ミレニアム開発目標が採択され、貧困削減が世界の開発部門の目標となったことにより、開発途上国の障害者問

題の解決なしには貧困削減は難しいとの認識が国際協力機関の間で共有され始めた。そして現在、各国において農村部の障害者の貧困削減を目指す具体的な施策が検討されている。

(3) 障害と開発に関する分野では、2003年からアジア太平洋地域において障害者の10年が延長された。その行動指針として、ピワコミレニウムフレームワークが採択され、障害者の貧困削減が7つの重点領域の一つとなった。また、2008年5月に国連障害者の権利に関する条約が発効し、国際機関で障害者の権利保護の動きが活発になっている。特にアジア太平洋地域においては、障害者の8割が開発途上国の農村部に居住すると推測されており、これらの多数の障害者の権利保障と開発への参加が今喫緊の課題となっている。

(4) そのような中で、インドにおいては、貧困削減事業の一環として、大々的に貧困女性の自助グループとその連合体の構築が進められている。さらに、その様な取り組みを障害者のエンパワメント及び貧困削減のために応用する試みが始まっている。南インドのアンドラプラデッシュ州においては、世界銀行からの融資による上記の大規模な貧困削減事業の中に障害部門が設置され、その他にも幾つかのNGOが障害者を対象とした自助グループ構築の支援を始めている。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、南インドで展開されている障害者の自助グループ(SHG)の構築による貧困削減の取り組みが、開発途上国の農村部に居住する障害者のエンパワメント及び貧困削減に有効な手法であることを検証することを目的とする。

(2) 障害者のSHGの取り組みはまだ殆ど学術的に研究されておらず、また仕組み自体知られていない。そのため、その取り組みを広く障害問題関係者及び開発関係者へ紹介することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 1年間の準備期間を経て、3年間の研究計画が立てられた。その初年度である平成20年度は、インド・アンドラプラデッシュ州での情報を収集し、カウンターパートのNGOコ

ミットメンツの代表と世界銀行プロジェクト(IKP)の障害部門の担当責任者と協議し調査対象グループを2つの小地区連合体と決定。そして、各小地区連合体から、100人のメンバーを抽出し(合計200人)、訪問面接調査を実施した。この面接調査で、対象者の家族構成、資産、教育レベルや障害に対する認識、将来への展望、さらにSHGへの関わりや地域社会との関わりを調べ、SHGへ参加することによりどのように生活や考え方が変化したか等を分析した。この訪問面接調査は、州都ハイデラバードにある2つの大学のSocial Work Department(修士課程)の学生10人により実施された。これらの学生には、調査前に、担当教師とNGOスタッフにより、インタビューの方法及び障害に関する3日間の研修が行われた。平成21年度は、前年度の量的調査を踏まえて、同じサンプルグループに対し、記述式の質的調査を行った。

(2) 平成21年度に、インドの協同研究者を日本に招聘し本研究の取り組みを広くしらしめるために、中島平和財団の助成金を申請し承認された。訪日に際しては、財団法人日本障害者リハビリテーション協会、世界銀行東京事務所及び障害者NGOネットワークと連携し、できるだけ大勢の開発関係者、障害問題関係者に本研究の対象テーマを広く知ってもらおうことを心がけた。

4. 研究成果

(1) 本研究は、農村部の障害者の貧困問題への取り組みとして、南インド・アンドラプラデッシュ州で試みられている障害者の自助グループ及び連合体の構築に注目した。その中で、もっとも歴史の古いNGOコミットメンツの事業と世界銀行の融資で実施されているIKPの障害部門の取り組みを調査対象とした。対象地域としては、両プログラムが事業を実施しているマハブナガー郡を選定した。

(2) 両プログラムとも、農村の障害者を10~15人単位で自助グループ(SHG)として組織し、SHGメンバーは定期的集まり、個人やグループの様々な問題を討議し解決していることが分かった。さらにそれらのSHGが村単位及び小地区(郡)単位の連合体を結成する。村の連合体は、女性の自助グループと共同で運営されており、村落レベルの自助グループ活動が強化されている。

(3) 小地区(郡)レベルでは、障害者だけ

の連合体になり、この連合体は凡そ450人から700人の自助グループの障害者メンバーから構成される。この連合体は選出された執行委員で運営され、その執行委員会はまた4つの小委員会構成されている。執行委員会は、各自助グループの運営を支援すると同時に、外部の銀行などから融資を得たり、自治体との連携を取ったり等、対外的な活動も行う。

(4) この取組みにより、個々の障害者のエンパワメントが可能となり、さらに連合体として、村や地区の自治体で政治的な影響力も保持していることが分かった。アンドラプラデッシュ州では、NGOが支援しているSHGの連合体があるほか、2003年には、世界銀行の融資による貧困削減事業の一環として、障害者のSHG構築が始められ、組織化に関しては一定の成果を上げていることが本調査で検証された。

表1 IKPの組織化の実績

小地域連合体の設立数	128
障害者自助グループの数	7,695
自助グループの会員数	80,901
県レベルの連合体の設立数	3

表1は、2009年までのIKPの障害部門の組織化の実績を示している。自助グループの会員数が8万人を超えており、各村においては組織率8割～9割以上という高い数字を示している。

(5) 本研究は、コミットメンツ(現地のNGO)の支援で始められた1番古いSHGの取組み(4千人以上の会員)と、世界銀行の融資で始められた州の事業から、代表的な連合体を選び、その中から各100人のメンバー(合計200人)を抽出し個別調査を行った。本調査の結果として、多くの対象者は識字力が低く(4割)また、貧困であった。しかし、少なくとも5割以上が何らかの貯蓄をし、過半数が何らかの所得活動を行っていた。SHGに参加して、障害に対してポジティブに考えるようになったか、エンパワーされたかと云う問に関しては、明確な答えは出なかった。組織化が長いグループは、短いグループに比較して明らかに自助グループに関する活動などの情報を多く持っていることが証明された。エンパワメントに関する質問はさらなる工夫が必要であろう。

(6) 今回の調査の実施は現地の研究協力者

に全て依存したため、十分な監督ができなかったため、SPSSによるデータの分析が十分に行われなかったことが課題となった。しかし、この調査研究はまだ始まったばかりであるといえる。今回の調査を通じて、信頼のにおける現地アンドラプラデッシュ州の大学の研究者と知り合いになることができた。今後は、これらの大学と正式な関係を樹立して、共同研究を進めていきたいと思う。そのような取り組みにより今後の調査は、十分質の保障された意義のある結果がえられるであろう。

(7) 今回もう一つの目標として、南インドの障害者の自助グループの取り組みを日本

においても広く知らせる為に、インドの研究協力者3人を10日間日本に招聘した。3人は、本事業の紹介と意義を次の3回のセミナーで発表した。

- CBRに関する国際セミナー(東京、2010年2月14日)日本障害者リハビリテーション協会主催
- 「障害と開発」セミナー(東京、2010年2月15日)、世界銀行東京事務所及び日本障害者開発NGOネットワーク共催
- 沖縄県ソーシャルワーカー協議会公開セミナー(沖縄、2010年2月20日)沖縄県ソーシャルワーカー協議会主催

その結果、本研究のテーマである、自助グループ構築による農村部の障害者のエンパワメントと貧困削減が、200人以上の開発、社会福祉専門家の認知を得ることができた。

(8) 日本においては地域福祉の推進が進められており、また、開発途上国においては、CBR(地域に根差したリハビリテーション)の手法が障害者支援の手法として注目を浴びている。今回の調査は、これらの領域において障害当事者の役割がどれ程重要であるかが明らかになった。すなわち、障害者の自助グループ及びその連合体がCBRの推進また地域福祉の推進主体として寄与していくことが分かった。今後この仕組みをさらに明らかにすることにより、途上国における障害者支援のモデルを提示すると同時に、日本等先進国の地域福祉分野においても新たな知見を得ることが可能であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- (1) 高嶺豊「南インドにおける障害者の貧困削減事業—障害者自助グループとその連合体の構築」『ノーマライゼーション：障害者の福祉、第30巻』、日本障害者リハビリテーション協会、2011年5月、pp. 60-63. 査読無
- (2) 高嶺豊「CBIDの促進とCBRガイドラインの活用」『ノーマライゼーション：障害者の福祉、第31巻』日本障害者リハビリテーション協会、2011年5月、pp. 43-45. 査読無

[学会発表] (計1件)

- (1) 高嶺豊「権利条約とCBID」、JANNET(日本障害者支援NGOネットワーク、2011年2月11日、東京。

[図書] (計1件)

- (1) 高嶺豊『インド、アンドラプラデッシュ州マハブナガー県の選定されたマンダラにおける障害者の自助グループとその連合体に関する研究』彩優社、2011年3月、200頁。

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
高嶺 豊 (TAKAMINE YUTAKA)
琉球大学・法文学部・教授
研究者番号：90363655

(2) 研究分担者 ()
研究者番号：

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

- Dr. Imran Ahmed Khan
Roda Mistry College of Social Work and Research Centre, Osmania University, Hyderabad, Andhra Pradesh (AP), India 講師
- Mr. Kasupa Balaraju
Department of Social Work, Osmania University, P.G. College, Hyderabad, AP, India, 講師
- Dr. D. K. Lal Das
Director, Research Centre R.M. College of Social Work & Research Centre, Osmania University, Hyderabad, AP, India, 教授
- Mr. Sudhakara Reddy, State Project Manager-Disability Program, Indira Kranthi Pathm, Society for Rural Poverty, Hyderabad, AP, India
- Mr. Krishina Murthy, Director, Commitments A Public Trust, Hyderabad, AP, India
- Mr. Kumar Raja Pratap, Project Executive - Disability Program, Indira Kranthi Patham, Society for Elimination of Rural Poverty Hyderabad, AP, India